

[45] モザンビーク

1. モザンビークの概要と開発課題

(1) 概要

2004年12月の第3回大統領選挙でゲブーザ与党公認候補（フレリモ党幹事長）が大統領に選出された。同大統領の指導のもと、モザンビーク政府は、「貧困撲滅」を最重要課題に掲げ、各種経済社会プログラムを推進する一方で、汚職の取締等に取り組んでおり、地方分権化や州議会制の導入等、更なる開発・民主化への期待が高まっている。また、2007年10月には1992年のローマ和平協定調印から15周年を迎え、和平達成・安定、社会統合、対話、寛容の文化が確実に定着しつつある。2008年11月に第3回全国自治体選挙（44都市）、2009年秋に第4回総選挙及び第1回州議会選挙が予定されている。

経済面では、肥沃な土地に恵まれた農業国であることから、カシューナッツ、砂糖、綿花等の輸出用換金作物の生産が多いのが特徴である。1987年以降構造調整計画に取り組んでおり、農業開発に重点を置く一方、財政・税制改革を行い、民間部門の拡大による持続的経済成長及び貧困の克服を目標としており、近年では年7～8%の経済成長を遂げている。内戦で破壊された経済インフラ復旧の遅れ、洪水災害、南アフリカ共和国に対する経済的依存等の問題を抱えてはいるものの、「モザール・アルミ精錬」及び「カオラ・バッサ・ダム水力発電」の2大プロジェクトによる資源開発に加え、今後の石炭、重砂、油田、天然ガス等のエネルギー・鉱物資源分野での案件形成の動向が注目される。また、世界銀行作成の「Doing Business 2008」では、起業プロセスの簡素化、投資保護など法制度の整備・改革など、モザンビーク政府の積極的なビジネス環境整備と外資誘致がプラスに評価された。平和の定着、安定した政局、堅実な政治運営及び国際社会の好意的な支援に支えられた安定成長は今後も維持される見込みである。

(2) 「絶対貧困削減行動計画（PARPA II：Absolute Poverty Reduction Action Plan II）」（モザンビーク版PRSP）

モザンビーク政府は、2006年5月にPARPA II（2006-2009年）を閣議承認し、「幅広い経済成長を通じた貧困削減」を実現するため、内発的な経済開発を目指し、地方開発により重点を置いている。PARPA IIは、絶対貧困率を2009年までに総人口の45%以下に削減することを目標として、以下のセクターへの対応を行うこととなっている。

(イ) ガバナンス：公共セクター改革、司法・法律、地方分権化

(ロ) 人的資本：教育、保健、給水・衛生

(ハ) 経済発展：マクロ経済管理、金融セクター改革、民間セクター支援、農業、経済インフラ、エネルギー

(ニ) 分野横断的イシュー：地雷除去、環境、自然災害、HIV/エイズ、ジェンダー、食糧安全保障、科学技術、地方開発

モザンビーク

表－1 主要経済指標等

指 標			2006年	1990年
人 口 (百万人)			21.0	13.5
出生時の平均余命 (年)			42	44
G N I	総 額 (百万ドル)		6,141.17	2,320.33
	一人あたり (ドル)		310	170
経済成長率 (%)			8.0	1.0
経常収支 (百万ドル)			-634.32	-415.30
失 業 率 (%)			—	—
対外債務残高 (百万ドル)			3,264.77	4,649.73
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)		2,767.48	229.40
	輸 入 (百万ドル)		3,406.94	995.70
	貿 易 収 支 (百万ドル)		-639.45	229.40
政府予算規模 (歳入) (メティカル)			—	—
財政収支 (メティカル)			—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)			0.9	3.4
財政収支 (対GDP比, %)			—	—
債務 (対GNI比, %)			12.0	—
債務残高 (対輸出比, %)			30.2	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)			—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)			—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)			0.001	0.003
援助受取総額 (支出純額百万ドル)			1,610.95	997.51
面 積 (1000km ²) ^(注2)			799	
分 類	D A C		後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等		i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況			第2次PRSP策定済 (2006年12月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等			—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標			2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)		1,132.27	2,428.02
	対日輸入 (百万円)		7,669.04	5,776.38
	対日収支 (百万円)		-6,536.78	-3,348.35
我が国による直接投資 (百万ドル)			—	—
進出日本企業数			—	2
モザンビークに在留する日本人数 (人)			110	83
日本に在留するモザンビーク人数 (人)			18	3

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	36.2(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.4(2002-2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	24(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	38.7(1995-2005年)	—
	初等教育就学率 (%)	77(2004年)	43(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.91(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%)	36.6(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	100(2005年)	168(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	145(2005年)	278(1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	520(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15-49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	16.1 [12.5-20.0](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	597(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	18,115(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	43(2004年)	36
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	32(2004年)	20
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.4(2005年)	3.2
人間開発指数 (HDI)		0.384(2005年)	0.317

注) []内は範囲推計値。

2. モザンビークに対するODAの考え方

(1) モザンビークに対するODAの意義

(イ) モザンビークは、1992年の和平協定締結後、国内の政治的安定を維持しつつ着実に民主化と平和構築に努め、高い経済成長率を達成しており、援助国・機関全体から高く評価されている。しかし、依然として一人当たりGNIは340ドル(2006年)と低く、モザンビークに対するODAの実施は、ODA大綱の重点課題の一つである「貧困削減」の観点からも重要である。

(ロ) また、モザンビークは2003年にAU議長国を務め、ブルンジへのPKO活動に参加、またNEPAD及びSADC議長ポストを占めるなど、ここ数年、域内でのプレゼンスが高まってきており、地域の安定化の観点からもモザンビークに対するODAは有意義である。

(2) モザンビークに対するODAの基本方針

我が国は、ODA大綱、中期政策、TICADでの議論、MDGsやPARPAⅡ及びモザンビーク政府との政策協議を踏まえ、モザンビークの貧困削減に資する分野を積極的に支援している。モザンビークでは、これまで無償資金協力と技術協力を中心とした協力を実施してきたが、2006年度より円借款による支援も開始している。

(3) 重点分野

我が国は、2007年3月にモザンビーク政府との間で政策協議を実施し、モザンビークに対する援助重点分野を以下のとおりとした。

(イ) 援助最重点分野：地方開発・経済振興

地方開発の中でも農業に焦点を当て、小規模農家の生計向上・生活改善を目指し、「農村開発」に重点的に取り組む。また、モザンビークの農産品の流通・人の移動の促進等、主要道路・橋梁の「経済インフラ整備」を進めるとともに、産業振興に資する人材育成を視野に「中等理数科教育・技術職業教育」を支援する。

(ロ) 重点分野：人的資源開発

貧困削減・経済成長の前提条件である教育、保健医療、給水・衛生を中心とする基本的な社会サービスの質の向上に係る支援を通じ、貧困層の基礎生活状況の改善のため、「基礎保健改善」、「初等教育へのアクセス・質の向上」、「村落給水・衛生改善」に取り組む。

(ハ) その他の分野：行政能力の向上・制度改善

モザンビーク

「地方開発・経済振興」と「人的資源開発」の2つの重点開発課題の達成及び成果の持続性を保つために必要なモザンビーク政府の行政機能を強化するため、横断的なテーマである中央レベルの行政機関の人材育成・制度整備に重点的に取り組む。

3. モザンビークに対する2007年度ODA実績

(1) 総論

2007年度のモザンビークに対する無償資金協力は16.38億円(交換公文ベース)、技術協力は8.60億円(JICA経費実績ベース)であった。2007年度までの援助実績は、円借款32.82億円、債務免除70.89億円、無償資金協力768.92億円(以上、交換公文ベース)、技術協力77.27億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 無償資金協力

5箇所の保健人材養成機関の教室・演習室及び寮、また全国12箇所の養成機関の実習機材等を整備する「保健人材養成機関施設及び機材拡充計画」の詳細設計(0.48億円)、クアンバ教員養成学校の施設の建設、及び教員養成学校として必要な機材(事務機器、教育用機材、車両等)を整備する「クアンバ教員養成学校建設計画」(9.98億円)、「ザンベジア州及びテテ州地方道路橋梁建設計画」(0.12億円)を実施した。また、草の根・人間の安全保障無償資金協力を教育分野等で5件実施した。

(3) 技術協力

「ソファアラ州におけるHIV/エイズ啓発のためのIEC(Information, Education and Communication)活動強化プロジェクト」を新たに開始したほか、農業、保健・医療分野を中心に17名の専門家派遣を行うとともに、73名の研修員受入を実施した。

4. モザンビークにおける援助協調の現状と我が国の関与

モザンビークは、援助協調が最も進んだ国の一つである。現在、19カ国・機関のドナー(PAPs: Programme Aid Partners)が一般財政支援を行っており、モザンビークの開発政策決定に大きな影響力を及ぼしている。日本は、プロジェクト型援助が中心であるため一般財政支援には未参加であるが、PAPsの実務者レベルの組織であるエコノミスト・ワーキング・グループ及びセクター別のワーキング・グループに積極的に参加して、モザンビークにおける開発援助の現状把握及び日本の立場の発信に努めている。一方、政策レベルの協議への参加がPAPsに限定される場合があり、特に昨今付加価値税問題等全ドナーに関する事項についてもPAPsのみで協議、政府と合意されてしまうケースが生じているところ、同じくプロジェクト型支援ドナーであり、日本とスタンスを同じくするアメリカ合衆国、UNと連携し、政府対全ドナー及びドナー全体としての協議・意思決定メカニズムの必要性につき訴えている。

5. 留意点

(1) モザンビークでは、現地ODAタスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効率的、効果的なODAの実施に努めている。

(2) 2008年8月現在、モザンビークは我が国とクールアース・パートナーシップを構築している。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2003年	－	21.55	3.34 (2.80)
2004年	－	21.78	4.23 (3.63)
2005年	－	18.16	4.85 (4.69)
2006年	32.82 (70.89)	19.64	8.77 (7.83)
2007年	－	16.38	8.60
累 計	32.82	768.92	77.27

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対モザンビーク経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2003年	-0.40	32.53	3.14	35.27
2004年	-0.43	16.57	3.27	19.41
2005年	-0.43	9.91	5.29	14.77
2006年	－	101.71	5.12	106.83
2007年	－	17.71 (1.05)	10.07	27.77
累 計	33.49	694.69 (1.05)	77.05	805.23

出典) OECD/DAC

注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。（ ）内はその実績(内数)。

2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、モザンビーク側の返済金額を差し引いた金額)。

3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対モザンビーク経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2002年	イタリア 446.46	フランス 431.63	米国 159.68	ドイツ 156.93	日本 69.66	69.66	1,660.99
2003年	米国 135.40	デンマーク 66.43	英国 63.37	スウェーデン 56.53	ノルウェー 54.11	35.27	697.06
2004年	米国 109.96	スウェーデン 67.92	デンマーク 67.42	英国 65.92	ノルウェー 61.06	19.41	731.25
2005年	米国 85.36	英国 80.84	スウェーデン 79.25	ノルウェー 67.94	デンマーク 64.87	14.77	760.21
2006年	米国 108.85	日本 106.83	英国 99.36	スウェーデン 91.75	デンマーク 71.07	106.83	938.31

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対モザンビーク経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2002年	IDA 297.21	CEC 137.76	AfDF 73.10	IFAD 6.61	UNICEF 6.49	16.24	537.41
2003年	IDA 159.05	CEC 90.17	AfDF 31.94	UNFPA 9.04	UNDP 8.91	37.68	336.79
2004年	IDA 194.22	CEC 151.10	AfDF 91.39	GFATM 16.38	UNFPA 8.96	37.79	499.84
2005年	IDA 242.70	CEC 162.57	AfDF 73.42	UNICEF 8.73	UNDP 7.41	20.05	514.88
2006年	IDA 244.40	CEC 174.58	AfDF 162.14	GFATM 23.39	UNFPA 10.11	54.75	669.37

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

モザンビーク

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年 度までの 累計	な し	671.41億円 〔内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	49.72億円 研修員受入 261人 専門家派遣 33人 調査団派遣 597人 機材供与 188.51百万円
2003年	な し	21.55億円 第二次幹線道路橋梁再建計画（国債4/4） (2.71) ノン・プロジェクト無償 (10.00) 食糧援助 (3.00) 食糧援助 (5.00) モザンビーク柔道連盟に対する柔道器材 供与 (0.30) 草の根・人間の安全保障無償（6件）(0.54)	3.34億円 (2.80億円) 研修員受入 47人 (45人) 専門家派遣 3人 (3人) 調査団派遣 34人 (25人) 機材供与 28.6百万円 (28.6百万円) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (5人)
2004年	な し	21.78億円 シャイシャイ初等教育教員養成学校再建 計画 (7.09) キリマネ医療従事者養成学校整備計画 (9.26) 食糧援助（WFP経由） (3.00) 食糧増産援助（FAO経由） (1.60) 草の根・人間の安全保障無償（4件）(0.83)	4.23億円 (3.63億円) 研修員受入 98人 (96人) 専門家派遣 5人 (5人) 調査団派遣 29人 (26人) 機材供与 58.43百万円 (58.43百万円) 留学生受入 2人 (協力隊派遣) (7人)
2005年	な し	18.16億円 ベイラ港浚渫能力増強計画（国債1/3） (5.72) シモイオ初等教育教員養成学校建設計画 (9.45) 食糧援助（WFP経由） (2.00) 草の根・人間の安全保障無償（5件）(0.99)	4.85億円 (4.69億円) 研修員受入 38人 (35人) 専門家派遣 3人 (3人) 調査団派遣 28人 (20人) 機材供与 56.02百万円 (56.02百万円) 留学生受入 3人 (協力隊派遣) (42人)
2006年	32.82億円 モンテプエスーリシंगा間道路計画 (32.82) 債務免除 (70.89)	19.64億円 ベイラ港浚渫能力増強計画（国債2/3） (10.63) ザンベジア州及びテテ州地方道路橋梁建 設計画 (0.43) マラリア対策計画 (4.49) 食糧援助 (2.15) 貧困農民支援（FAO経由） (1.24) 草の根・人間の安全保障無償（4件）(0.70)	8.77億円 (7.83億円) 研修員受入 60人 (51人) 専門家派遣 8人 (6人) 調査団派遣 40人 (39人) 機材供与 60.28百万円 (60.28百万円) 留学生受入 4人 (協力隊派遣) (21人)
2007年	な し	16.38億円 ベイラ港浚渫能力増強計画（国債3/3） (5.31) ザンベジア州及びテテ州地方道路橋梁 建設計画（国債1/3） (0.12) クアンバ教員養成学校建設計画 (9.98) 保健人材養成機関施設及び機材拡充計画 （詳細設計） (0.48) 草の根・人間の安全保障無償（5件）(0.49)	8.60億円 研修員受入 73人 専門家派遣 17人 調査団派遣 29人 機材供与 13.21百万円 協力隊派遣 16人
2007年 度までの 累計	32.82億円	768.92億円	77.27億円 研修員受入 561人 専門家派遣 67人 調査団派遣 736人 機材供与 405.01百万円 協力隊派遣 91人

注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
保健人材育成機関能力強化プロジェクト	05. 8～08. 8
ガザ州現職教員研修強化プロジェクト	06. 9～08. 8
テテ州EPI実施体制強化プロジェクト	07. 3～10. 2
情報技術者育成プロジェクト	07. 2～09. 8
ショクエ灌漑スキーム小規模農家総合農業開発プロジェクト	07. 3～10. 3
ザンベジア州持続的給水・衛生改善プロジェクト	07. 2～11. 8
ソファアラ州におけるHIV/AIDS啓発のためのIEC活動強化プロジェクト	07. 4～10. 4

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ナンブラークアンバ間道路改善計画調査	06. 8～07. 9

表－11 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
マプト市協同組合連盟職業訓練センター自動車整備機材整備計画
ザンベジア州グルエ郡ニバベ小学校建設支援計画
カーボ・デルガード州学校用水衛生施設建設計画
カーボ・デルガード州ムエダ郡ナマウア小学校建設支援計画
ガザ州ショクエ郡ンワシコルアネ小学校増設計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は713頁に記載。

プロジェクト所在図

コモロ、マダガスカル、マラウイ、モザンビーク、モーリシャス、スワジランド

